

高知の産学官民連携 ～ ココプラの取組みを中心に ～

佐藤 暢*

(受領日：2016 年 5 月 6 日)

高知工科大学研究連携部（永国寺）
〒780-8515 高知県高知市永国寺町2番22号

* E-mail: sato.masato@kochi-tech.ac.jp

要約：2015 年 4 月、高知県庁の主導のもと、高知県産学官民連携センター（愛称：ココプラ）が開設された。ココプラは、新たな事業展開に挑戦する企業や地域を後押しするため、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」という3つの拠点機能を持つ。開設から1年、ココプラでは、高等教育機関との連携による相談窓口対応、分野や立場を超えた交流機会の創出、地域の課題を創造的に解決できる人材育成などの取組みを進めてきた。2016 年度には体制も予算も拡充され、さらなる取組みが計画されている。このようにココプラは、産学官民の交流や連携を促進し、異分野間のコミュニケーションを深め、新たな知の創造や、産業や地域のイノベーション創出に繋げることを目指している。イノベーションは突然の出会いから生まれるものではない。常日頃からの人と人との良好な関係づくり、すなわち産学官民コミュニティの醸成が重要である。ココプラには、高知の産学官民コミュニティ「土佐まるごと社中」とも連携しつつ、地域からのイノベーション創出に向けたプラットフォームとして、長期的な視点に立った役割を果たすことも期待されている。

1. はじめに－地域課題解決を目指して－

今日、地域イノベーションの創出をより効果的かつ効率的なものにするために、産学官民連携活動の質を高める動きが活発化している。広い分野の人々が自主的かつ積極的に交流、協働していく、いわば異分野コミュニティともいべき人的ネットワークの形成も全国各地で行われている。

高知県では、全国より15年先行して1990年から人口が自然減の状態となり、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出と地域の衰退を招き、さらに経済が縮むという負の連鎖をたどってきた¹⁾。このような構造的な課題を克服するため、尾崎正直知事のリーダーシップの下、2009年度に高知県産業振興計画を策定した。以来、県勢浮揚に向けた取組みが継続的に推進されている。この計画は、毎年内容がバージョンアップされている。2015年度の計画では、「産学官連携によるイノベーションの創出」が改定のポイントの一つとして掲げられた。その取組みの柱となるのが、新たな事業展開に挑戦する企業や地域を後押しするために2015年4月に開設された「高知県産学官民連携センター（愛称：コ

コプラ）」（以下、「ココプラ」とする）である。

ココプラは、高知市中心部の高知県立大学・高知工科大学の永国寺キャンパス内に、県の機関として設置され、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」という3つの拠点機能を有する。高知工科大学も含めた県内の高等教育機関や県庁の担当者など、産学官民の関係者が日常的に集まり、コミュニケーションを深めることで、高知発のイノベーションを創出し、地域の課題解決と産業振興に繋げることを目指す、文字通り地域の総力を挙げた取組みである²⁾。

筆者は、ココプラ開設に当たり、高知県による「（仮称）産学官民連携センター設置検討協議会ワーキング」に参画してきた（2014年3月～2015年3月）。ココプラ開設後は、地域と大学を繋ぐコーディネータとしてココプラに常駐し、その運営や活動に関わっている。このような立場から、ココプラの設立に至る背景や経緯、およびこの1年の取組みを俯瞰するとともに、今後の展望について考察する。

2. 設立の経緯

ココブラの設立に至るまでには紆余曲折があるが、キーワードとして挙げられるのは、「知の拠点」および「産学官民コミュニティ」である。

2.1 キーワード(1) 知の拠点

「知の拠点」という語は、高知県内では主に県立大学改革の議論の中で取り上げられてきた。たとえば「高知県立大学改革基本計画」(2006年9月)には、「県立大学が目指す改革の方向」の一つとして、「知の拠点としての社会貢献活動の充実」を挙げている。具体的には次の記述がある³⁾。

県民の知の拠点として、行政機関、産業界、地域住民などとの連携と協力を一層深めます。あわせて地域社会や県民生活の課題に取り組む研究活動の推進や、生涯学習への支援など多様な社会で社会に貢献する大学の活動を充実発展させます。

また、「県立大学改革プランについて」(2008年8月)には、「県が関与する大学のキャンパスの方向性」の中で、「永国寺キャンパスは、社会貢献をする「知の拠点」のキャンパスとして、社会科学系教育や、社会人教育、生涯教育を充実する。その中で、人づくり、特に県内産業の振興に貢献する経営能力の高い人材を育成する」との記述がある⁴⁾。同様の記述は、「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会報告書」(2010年3月)および「永国寺キャンパス整備基本計画」(2012年3月)にも見られる^{5,6)}。ここで議論されている「知の拠点」のありようは、もっぱら教育面、人材育成面に焦点が当てられていることが示唆される。

いっぽう、同じ「知の拠点」でも別の文脈からの流れがあった。それは、麻生太郎内閣(当時)の2009年度第二次補正予算による「地域産学官共同研究拠点整備事業」であった。この事業は関係者の間では「知の拠点」と通称されていた。各都道府県に拠点を整備し、産学官連携の総合的な取組みを加速することにより、地域の特色を活かした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の地域企業への展開を図ることを目的として実施するものであり、全体予算として当初695億円が計上されていた⁷⁾。だが同年の政権交代、およびその後の事業仕分けにより、同事業は一時凍結された。結局、科学技術振興機構(JST)によるJST施設整備費補助金263億円として予算化された⁸⁾。その結果、各都道府県のうち40の拠点が採択されたが、高知県は不採択で

あった。

また、この事業仕分けにより、地域の産学官連携を促進し、地域発のイノベーション創出の拠点として全国16か所に設置されていたJSTプラザ・サテライトは、地域における産学官連携の推進は国主体ではなく地域主体に実施すべきとの評価結果を受け、2011年度末を以て事業終了、閉館となることが決まった⁹⁾。2005年度に開館したJSTサテライト高知も例外ではなく、高知県としては地域科学技術振興・産学官連携の拠点を失うことになった。そこで高知県では産業振興計画の柱のひとつに「産学官連携の推進」を掲げ(2011年度～)、高知県産学官連携会議の設置および同会議でのコーディネート機能強化に向けた議論や、産学官連携による研究開発を支援する「高知県産学官連携産業創出研究推進事業委託事業」の設置、産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の構築に向けた検討などが進められてきた¹⁰⁾。

これらの動きと並行するような形で、ココブラや、後述する産学官民コミュニティ「土佐まるごと社中」の誕生に向けて精力的な活動を行ってきたのは土佐経済同友会であった。とりわけ、土佐経済同友会が主催した公開シンポジウム「大学と地域貢献」の継続的開催は、永国寺キャンパスを産学官民連携の拠点にするという基本的認識を関係者間で確認しあう貴重な機会となった。このシンポジウムは2009年から2011年まで年1回(計3回)開催され、毎回、高知県の産学官に関わるキーパーソンによるパネル討論会が行われた。とくに2011年8月14日に開催された第3回シンポジウム(於:追手前高校芸術ホール)の中で、尾崎正直・高知県知事より、産学官連携を推進する拠点として、連携センターのようなものを永国寺キャンパスに設立できないかとの言及があった¹¹⁾。そして、産学官連携はもとより、社会人教育の拠点や学学連携の拠点にもならないか、といったことや、産業系に限らず健康長寿や防災など多様な観点も視野に入れた連携拠点のありように関することが議論された。

2.2 キーワード(2) 産学官民コミュニティ

「産学官民コミュニティ」とは、文字通り「産」「学」「官」「民」に属する有志のメンバーが、個人の立場で参加する異分野コミュニティである。より具体的には、「産」(民間企業や営利活動を行う経済活動の主体に属する人)、「学」(大学や高専等の研究機関や教育機関に属し、研究や教育活動に関わる人)、「官」(行政機関、および行政サービスや公共

サービスを提供する組織に属する人)、「民」(NPOやボランティア団体など非営利で活動する主体に属する人。どこにも属さない全くの個人も含む)という、異なる分野に属する「ヒト」と「ヒト」との繋がりを生み出す「場」として定義される¹²⁾。

産学官民コミュニティの活動目的は、「顔の見える関係づくり」にある。参加者それぞれが自立した個人として関係性を作り、異分野の様々な組み合わせを主体的かつ自律的に構築し、地域産業や科学技術の振興、元気なまちづくりなど、それぞれの想いの実現のために取り組むことを目指している。

産学官民コミュニティは、岩手ネットワークシステム(INS)が発祥とされる(正式発足は1992年)。この取組みが関西に波及し、関西ネットワークシステム(KNS)が誕生した(正式発足は2003年)¹³⁾。これら産学官民コミュニティ形成に向けた動きが全国に広がったことを受け、INSとKNSが主体となって第1回目の「産学官民コミュニティ全国大会」が2007年に開催された。その後毎年1回の開催を継続し、2016年11月には第10回目となる大会が岩手県盛岡市にて開催される予定である。

ただし、ココブラはここで述べたような「産学官民コミュニティ」ではない。高知での産学官民コミュニティは、ココブラ誕生より3年前、2012年6月に立ち上がった「土佐まるごと社中」である。土佐まるごと社中の立ち上げの推進力となったのは、前述した土佐経済同友会であり、公開シンポジウム「大学と地域貢献」であった。とくに2010年7月3日に開催された第2回シンポジウム(於:追手前高校芸術ホール)の中で、岡崎誠也・高知市長がINSのことを話題にし、それを受ける形で、尾崎正直・高知県知事が地域産業振興のための産学官民連携の重要性について言及した。そして、このような産学官民コミュニティの形成は県勢浮揚の基盤にもなり有効であるという基本的認識が確認された¹⁴⁾。

このような全国的な動きを背景に、2012年6月に高知の産学官民コミュニティ「土佐まるごと社中」が誕生した。その設立趣旨をまとめると、次のようになる。

1. 「土佐まるごと社中」は、様々な志を持った個人が集う場である。
2. そこに集った個人は、それぞれの志の実現のために仲間をつくり、想いを実践する。
3. 産学官民連携の有機的なネットワーク形成により、産業振興や科学技術振興、地域活性化に貢献する。

産・学・官・民それぞれの想いから誕生したとい



図1. ココブラと土佐まるごと社中との連携による意見交換会の様子(2015年4月7日)
(出典:筆者)

う点において、ココブラと土佐まるごと社中は双子とも両輪ともいえる存在といえよう。敢えて付記するとすれば、相違点として次のような点が挙げられよう。

土佐まるごと社中は、人と人との繋がり(ソフトウェア)である。産学官民による任意団体であり、それぞれの有志が活動を支えている。成果に対する設計は基本的に存在しない(そもそも産学官民コミュニティには成果設計は存在しない¹⁵⁾)。

高知県産学官民連携センター(ココブラ)は、人が集まる拠点(ハードウェア)である。高知県庁の組織であり、公共機関としてのサービスを提供する。成果に対する設計がある(県民に対して成果への説明責任を負う)。

いずれにせよ、高知県における産業振興、科学技術振興、地域活性化に貢献するという想いは一致していることは間違いない(図1)。

2.3 (仮称)産学官民連携センター設置検討協議会

しかし、ココブラの設置をめぐる、高知県、高知県立大学、高知工科大学の間での調整は難航したようである。2013年の「永国寺キャンパス基本設計書」によると、「南舎」と呼ばれていた4階建ての建物を「地域連携棟」と位置づけ、この1階に「(仮称)産学官民連携センター」(以下、「センター」とする)を置くことへの記載はあるが、その面積は44.53平方メートルという規模であった¹⁶⁾。この設計書を見る限り、センターは外部からの相談窓口という位置づけであったのではないかと推察されるが、それは前述した公開シンポジウム「大学と地域貢献」で確認された内容とは必ずしも一致していない。実務レベルでの関係者間の情報共有が不十分であった感否めない。その一因として、永国寺キャンパス整備に関する高知県立大学と高知工科大学の間での議論の中で、センターに関することが十分に検討されていなかったことや、センターの設置に関す

る高知県庁での担当部署が不明確であったことなどが推察される。なお、地域連携棟については、2階に講義室、3階に高知県立大学地域教育研究センター、4階に高知工科大学地域連携機構を置くこととなっており、これらは概ね計画通りとなった。

このセンター構想を所管するべく、2013年4月には高知県文化生活部の文化推進課に専任の担当者が配置され、各大学等関係機関との調整を担うことになった。そして、同年10月8日に開催された高知県学長会議において、センターの設置に向けての必要な機能や運営体制等を、県内の高等教育機関を始めとする産学官民がともに検討することが了承され、「(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会」が設置された²⁾。さらに、協議会で検討する事項を詳細に協議するため、2014年3月14日に「(仮称)産学官民連携センター設置検討協議会ワーキング」が設置された。ワーキングでは継続的な協議が重ねられたほか、次に挙げるような他地域への視察調査も行い、構想検討の参考とした。

- イノベーション・ネットワーク青森、いわて未来づくり機構、INS(岩手ネットワークシステム)、コラボMIU(盛岡市産学官連携研究センター)、秋田産学官ネットワーク(2013年7月)
- ビジネスコラボレーション&サポートスクエア316(大阪)、メピック扇町(公益財団法人大阪市都市型産業振興センター)、MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)、KNS(関西ネットワークシステム)(2013年12月)
- 九経交流プラザ(九州経済産業局、福岡)(2014年9月)
- フューチャーセンター(富士ゼロックス、東京)(2014年11月)

3. ココブラ、一年目の取組み

上記のような経緯を経て、ココブラは2015年4月1日に誕生した。同年4月15日に開所式が行われたほか、6月13日には開設記念イベントが開催された(図2)。なお、開設記念イベントは、「土佐まるごと社中」創立3周年記念も兼ねていた。

産学官民が交流、連携することで、さまざまなアイデアが生まれ、イノベーションを創出し、地域課題の解決と産業の振興に繋げていくため、ココブラは大きく3つの機能をもとに様々な活動をおこなってきた¹⁾。

¹⁾ココブラの2015年度事業の取組み状況、および2016年度の事業計画等は、ココブラの「業務概要」を含む各種資料を参考に取りまとめた。



図2. ココブラ開設記念イベントの様子(2015年6月16日)(出典:筆者)

3.1 高等教育とつながる「知の拠点」

企業や地域の課題やニーズを、県内の高等教育機関に繋ぐワンストップサービス機能である。高知県内すべての高等教育機関(高知県立大学、高知工科大学、高知大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校)との連携による相談窓口が設置されている。また、ココブラは産学官民連携のプラットフォームとして、産業支援機関や業界団体、金融機関など、関係機関との連携も進めている。そして、さまざまな産学官民連携のニーズを一元的に受け付け、事業化に踏み出すためのステップを支援する「ココブラビジネスチャレンジサポート」の仕組みも整えている。2015年の開設以来、様々な相談が寄せられている。その内容は、共同研究のパートナー紹介や既存技術の新用途開発といった、ものづくりに関することから、地域おこし活動への学生の参加など、地域活性化に関することまで、多種多様である。

3.2 産学官民がつながる「交流の拠点」

地域の課題解決のため、産学官民による交流・連携機会を創出する機能である。日常の業務では交流する機会が少ない異分野の方々が集い、交流し、課題解決やビジネスチャンスに繋げるための様々な機会を創出している。具体的には次のような取組みを行っている。

- 大学等シーズ・研究内容紹介:企業や地域の方々に、県内高等教育機関の研究シーズや研究内容等を紹介(第2を除く毎週水曜日)。
- 経営者トーク:県内企業経営者が講師となり、企業の強みやニーズの紹介、創業のノウハウや経営者としての想いを披露(毎月第3金曜日)。

これらの機会創出により、参加者間の意見交換や、連携に向けたアイデアの出し合いなどを通じて、具体的な連携につなげることを目指している。



図3.「交流の拠点」の一例：高知 CCB でのグループワークの様子（2015 年 12 月 8 日）
（出典：ココブラ）

このうち、「大学等シーズ・研究内容紹介」については、2015 年度の全 26 回の発表概要をシーズ集として取りまとめ、関係機関に配付した。

また、各界の有識者を講師に招き、これからの地方、日本、そして世界が向かう方向や将来の姿、さらには期待される政策やテクノロジー等についての見識を深める機会を提供する「高知家フューチャーセミナー」も開催している。

さらに、県外のシンクタンク等との連携・協力のもと、様々なテーマの連続講座を開催している。これは、産学官民からの受講者が分野を超えてともに学び合い、交流することで、ビジネスのアイデアの具現化や、ニーズ・シーズを事業に結びつけることを目指す取り組みである。2015 年度に実施されたのは次のとおりである（図 3）。

- 高知版 CCRC 研究会：三菱総合研究所との連携。高齢者が健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができる地域共同体の形成について学ぶ。
- 高知 i-Hub（イノベーション・ハブ）：日本政策投資銀行との連携。イノベーションプロセスの基礎的な考え方を身につけるとともに、異分野との協創を通じて、地域資源を活用した新たなビジネスづくりを目指す。
- 高知 CCB（コ・クリエーションベース）：（株）リクルートライフスタイル じゃらんリサーチセンターとの連携。ビジネスのアイデアを持っている方、事業化をサポートしたい方等がともに事業化のプロセスを学び、持ち込んだビジネスアイデアを各グループで事業計画にまで磨き上げる。
- ローカル to グローバル：野村総合研究所との連携。地方の中小企業が、事業を海外に展開する際のプロセスをケーススタディや講義などを通じて把握し、グループで模擬ビジネスプラン

ンを策定する。

このほか、富士通や高知大学との連携による「仕事創造アイデアソン」、オルトプラスとの連携による「高知を盛り上げるアイデアソン」「高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト」なども実施した。

3.3 産業振興や地域振興につながる「人材育成の拠点」

地域の課題を創造的に解決できる人材を育成する機能である。高知県では 2012 年に、全国一学びの機会が多い県を目指すべく、「土佐まるごとビジネスアカデミー（通称：土佐 MBA）」を開講した。これは産学官の連携による、志ある産業人材を育成するプログラムである。ビジネスの基礎から応用、実践力など、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に身につけられるような仕組みになっている。また、受講生へのフォローアップとして、受講生の学びのステップアップの支援や、事業活動の更なるステージアップへの支援なども行っている。

また、市町村と県の職員が協働して、地域の課題解決を支援するために必要なスキルやマインドを学ぶ、「土佐まるごと立志塾」を開講している。座学、産業振興の現場視察、グループワーク等を組み合わせた実践研修を行っている。

3.4 ココブラの成果と課題

2015 年度の取り組みの主な結果は次のとおりであった。

- ココブラへの相談件数：104 件
- 大学等シーズ・研究内容紹介：全 26 回（参加者のべ 609 人）
- 経営者トーク：全 10 回（参加者のべ 249 人）
- 高知家フューチャーセミナー：全 4 回（参加者のべ 285 人）
- 高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト：応募 15 件、入賞 3 件
- 土佐 MBA：受講者数 1,718 人

このうち、「高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト」では、本学大学院修士課程・起業家コースの西村直子氏による「ジビエ料理専門店を起点とした地域活性化推進事業」が最優秀賞に選ばれた。

本学と地元企業の連携に関しては、次のような事例がある。

1. 従来の逆浸透膜（RO 膜）に代わる新技術として注目されている正浸透膜（FO 膜）について、自社の技術の強みを活かした事業化開発を進めたいとの相談が、廣瀬製紙株式会社（土佐市）

からココブラに寄せられたことを受け、ココブラ職員とコーディネータが協議を行った。その結果、高知大学（藤原拓・農学部教授）および高知工科大学（松本泰典・地域連携機構准教授）等が加わった産学官連携体制が構築され、高知県産学官連携産業創出研究推進事業に採択された（2016～2018年度）。

2. 産学官民連携事業の発展を促進し、将来の産業振興に繋げるための、ココブラによる「高知大学等研究連携プロジェクト（2016年度）」に、河野日出夫教授（環境理工学群）からの申請案件「木材を原料とする高機能炭素繊維生成方法の開発」が採択された。この案件は、製材業者である有限会社笹岡製材所（須崎市）から、杉材の製材過程で発生する炭粉の活用として炭素繊維分野への応用は考えられないかとの相談がココブラに寄せられたことに端を発している。
3. ココブラでの「大学等シーズ・研究内容紹介」において、山本真行教授（システム工学群）による「インフラサウンド津波センサーの防災への応用」と題した話題提供をきっかけに、地すべりや防災関連計測機器の設計・製造・販売を主業務とするオサシ・テクノス株式会社（高知市）とのマッチングが実現した。その後、高知県産業振興センターのコーディネータも加わり、共同研究に向けた検討が進められている。

いっぽう、ココブラの今後の課題としては、次のような事柄が挙げられよう。

まず、ココブラへの相談案件については、ものづくりから社会課題解決、学生との連携事業など、幅広い分野の相談が寄せられている。今後、様々な案件に効果的に対応できるような体制の拡充が望まれる（職員のスキルアップ、アドバイザー等外部人材の活用、大学との連携のさらなる強化、等）。

大学等シーズ・研究内容紹介については、参加者の確保、および、ココブラでの紹介を契機とした新たな連携の具体化が課題である。筆者を含め、各機関のコーディネータが、ココブラの活動により深くかかわっていく必要があると感じている。

経営者トークについては、当初は学生に地域でがんばっている企業を知ってもらうことを目的としていたが、学生の参加者数の確保が課題である。そのためにはまず、ココブラの取組みを学生に広く知ってもらうことが肝要であろう。ゼミ活動やサークル活動との交流、連携も一案と思われる。

いっぽう、アイデアソンやビジネスプランコンテ

ストなどは、一部試行的な取組みであったものの関係者からも評価も高く、2016年度については回数を増やすなど活動を強化することである。これらの取組みには、新たな参加者の確保や、事業化の実現に向けたフォローなどが課題と思われる。

このほか、ココブラでは様々な取組みを行っているが、リピーターも少なくない半面、新たな来訪者の確保も課題であるように思われる。まずは何より、これまで以上にその存在と活動について、県民に広く知られる必要があるだろう。2015年度中も、テレビや新聞など報道でしばしば取り上げられていたが、継続的な努力が望まれる。なお、2016年度には高知新聞紙面に定期的に行事案内等が掲載されるとのことである。新たな展開に期待したい。

4. ココブラのこれから ― 計画と展望 ―

2016年度はココブラのスタッフが1名増となり、また、ビジネスプランに関するアドバイザーを新たに委嘱するなど、体制の拡充が図られている。事業予算も大幅に増え、事業項目も増えている。継続的な取組みも含め、2016年の事業計画には次のような項目が挙げられている¹。

- 県内の大学等につなぐ相談窓口
- 県内の大学等のシーズ集作成
- 高知家フューチャーセミナー（全5回）
- 大学等シーズ・研究内容紹介（全30回）
- 経営者トーク（全11回）
- アイデアソン（富士通やオルトプラスとの連携により全7回）
- 知財マッチング（大企業の開放特許と中小企業の技術をマッチング）
- 連続講座
 - － ローカル to グローバル（昨年度から継続：全5回）
 - － 高知CCB（コ・クリエーションベース）（昨年度から継続：全6回）
 - － 地域産業創出Ⅰ（地域アクションプラン等につながる、地域を巻き込んだビジネスプランづくり：全10回）
 - － 地域産業創出Ⅱ（あらゆる分野の個別のビジネスプランづくり：全5回）
- ココブラビジネスチャレンジサポート
- ビジネスプランコンテスト（イノベーション部門とローカル・ビジネス部門の2部門で募集）
- ビジネスチャレンジ支援補助金（ココブラビジネスチャレンジサポートの対象となった事業

計画の磨き上げに向けた事業化支援。

- 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA）
- 土佐まるごと立志塾
- 開設1周年記念イベント

このうち、ココブラ開設1周年記念イベントは2016年4月16日（土）に永国寺キャンパス地域連携棟で開催された。

高知県の尾崎正直知事は、高知大学の脇口宏学長との対談の中で、ココブラの取組みに関する抱負、および、大学に対する期待について、次のように述べている¹⁷⁾。少し長いが引用する。

「ココブラ」は、高知発の色々なイノベーションの契機になればと心から願っております。高知から新しい仕組み、商品を生み出す原動力となってくれればと。実際各大学の先生方は、将来のビジネスや課題解決に繋がるシーズとなりうる研究をしているわけです。それを実際ビジネス化するには、ビジネス界の皆さんとの連携が非常に重要だと思うんです。しかし、中小零細企業が多い高知県では、自前で新たな出会いをつくるのはなかなか難しい。それなら官がそういうプラットフォームを作ろうということでスタートしたのが「ココブラ」なんです。

毎週、講座を開いて各大学の先生方に自分の研究内容を発表していただき、ビジネス界の皆さんにも聞いていただく。ビジネスのアイデアが生まれたら、それをフィージビリティスタディにかけるという取組で、一種の官民協働のインキュベーションの仕組みとしています。これからもいい出会いの中から先生方の研究成果をビジネスに繋げていけるような、さらには新しいシステムづくりに繋げていけるような動きが出てくればと思いますね。

それともう1つ、県外からも様々な知恵を呼び込む入口にしたいという思いです。設立にあたり、県外の研究機関や政府研究機関など様々な方に参画をお願いしたところ、結構興味を持っていただいています。県内外から英知を「ココブラ」に呼び込み、そこで新しい出会いの場を創出して、その中から新たなビジネスの創出を仕掛けていきたいと思っています。

5. おわりに ― 考察とまとめ ―

「産学官民連携はコミュニケーションから始まる」という表現に象徴されるように、産学官民コミュニティの活動目的は、「顔の見える関係づくり」にある。その根底には、新たな知の創出のためにはフラットな関係性のもとでの双方向のコミュニケーションが必要であり有効である、という考え方がある。イノベーションは突然の出会いから生まれるものではない。したがって、常日頃からの人と人との良好な関係づくりが重要である。その様な観点から、産学官民コミュニティの醸成は、地域からのイノベーション創出に向けた絶えざる挑戦である、と表現してもよいのではないか。目に見える成果を上げるには、なお時間を要するかもしれないが、長期的な視点に立った息の長い取組みも肝要かと考える。ココブラは、まさにイノベーションを生み出すプラットフォームとしての役割を果たすことが期待されることであろう。

謝辞

本稿の作成に当たり、次の方々にご協力を頂きました。この場を借りて感謝を申し上げます。高知県産学官民連携センター センター長・杉本明様、同（前）副センター長・池澤博史様、同 プロジェクトマネージャー・片岡千保様、土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会委員長・渡邊基文様、同（元）地域貢献キャンパス委員会委員長・漁師明様、土佐まるごと社中世話人兼事務局・石塚悟史様。高知工科大学 地域連携機構長・木村良様、同 研究連携部長・長山哲雄様。ありがとうございました。

文献

- 1) 尾崎正直, “産学官民連携によるイノベーション創出”, 産学官連携ジャーナル, Vol. 11, No. 7, pp. 3, 2015.
- 2) (仮称)産学官民連携センター設置検討協議会, “高知県産学官民連携センター基本構想「3つの拠点機能」”, 2014.
- 3) 高知県, “高知県立大学改革基本計画”, 2006.
- 4) 高知県, “県立大学改革プランについて”, 2008.
- 5) 県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会, “県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会報告書”, 2010.
- 6) 高知県, “永国寺キャンパス整備基本計画”, 2012.
- 7) 科学技術振興機構, “地域産学官共同研究拠点整備事業 公募要領”, 2009.

- 8) 科学技術振興機構, “地域産学官共同研究拠点整備事業 — 拠点整備概要 —”, 2011.
- 9) 澤田芳郎, “産学連携、知的財産政策の展開と国立大学の混乱”, 吉岡斉ら編『新通史 日本の科学技術 世紀転換の社会史 / 1995-2011 年』, 原書房, pp. 120-145, 2011.
- 10) 高知県, “第1期 高知県産業振興計画 ver.3”, 2011.
- 11) 漁師明, “土佐経済同友会 公開シンポジウム 第2回『大学と地域貢献』実施概要報告”, 望見(土佐経済同友会報), vol. 35, pp. 4-9, 2010.
- 12) 佐藤暢, “高知の産学官民コミュニティ「土佐まるごと社中(TMS)」— その設立経緯と展望”, 梅村仁編著『地方都市の公共経営 — 課題解決先進県「高知」を目指して』, 南の風社, pp. 69-76, 2013.
- 13) 堂野智史, “産学連携基盤としての産学官民コミュニティの形成 — INS, KNS の事例を通じて —”, 産業学会研究年報第20号, pp. 31-42, 2004.
- 14) 尾崎敏明, “土佐経済同友会 公開シンポジウム 第3回『大学と地域貢献』実施概要報告”, 望見(土佐経済同友会報), Vol. 38, pp. 5-11, 2011.
- 15) 与那嶺学, “産学官民コミュニティの意義”, 関西ネットワークシステム編『“現場発! 産学官民連携の地域力”』, 学芸出版社, pp. 10-20, 2011.
- 16) 高知県, “永国寺キャンパス基本設計書”, 2013.
- 17) 国立大学協会, “Opinion [対談] 尾崎正直. 高知県知事・脇口宏. 高知大学長”, 国立大学(国大協広報誌), Vol. 38, pp. 7-9, 2015.

A Report for Industry-academia-government-private Collaboration in Kochi — The Activities of Kochi Reginal Collaboration Platform (Kocopla) —

Masato Sato*

(Received: May 6th, 2016)

Research and Collaboration Division, Kochi University of Technology
2-22 Eikokuji, Kochi City, Kochi, 780-8515, JAPAN

* E-mail: sato.masato@kochi-tech.ac.jp

Abstract: The Kochi prefectural government opened the Kochi Regional Collaboration Center (Kocopla) in April, 2015. Kocopla is founded for the purpose of supporting local governments and enterprises who wish to deploy and expand new businesses. It has three basic functions: “Intellect”, “Interchange” and “Human Resource Development”. Since its opening, Kocopla has been providing valuable services and programs including; consultation services in collaboration with higher education institutions, interchange opportunities across different fields and diverse backgrounds, and human resource development for the resolution of challenges in the community. Kocopla will develop these programs with increases in the fiscal year 2016 budget and the expansion of the organization. Kocopla promotes interchange and collaboration in different fields (industry-academia-government-private), and extends communication between these various institutions. Its aim is to create innovation within Kochi Prefecture. Innovation does not emerge instantaneously. It is, thus, important to exert effort into refining different fields within the community, which typically entails the formation of trustworthy relationships in the area. Kocopla is also expected to play a long-term role in innovation and collaboration with “Tosa Marugoto Shachu”, another group working for promoting collaboration among industry, academia, government, and private.